

半 期 報 告 書

(第56期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

松田産業株式会社

(401429)

第56期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

松田産業株式会社

目 次

	頁
第56期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	53
当中間連結会計期間	55
前中間会計期間	57
当中間会計期間	59

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月17日

【中間会計期間】 第56期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 田 芳 明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田 代 芳 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田 代 芳 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	43,606,463	42,554,576	53,141,203	88,414,164	92,803,260
経常利益 (千円)	449,418	854,273	1,658,224	1,129,547	2,330,337
中間(当期)純利益 (千円)	238,268	534,421	941,760	468,134	1,254,119
純資産額 (千円)	16,673,496	17,149,274	18,687,032	16,823,946	18,004,523
総資産額 (千円)	33,497,978	33,014,368	35,155,454	32,198,782	34,017,389
1株当たり純資産額 (円)	767.89	796.64	864.07	776.73	831.89
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	10.97	24.78	43.54	21.02	57.58
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.8	51.9	53.2	52.3	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	747,789	297,592	1,170,466	1,724,849	603,113
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,493,952	284,121	221,196	2,572,223	6,450
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,437,751	533,121	747,837	1,078,703	1,001,593
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,376,598	2,408,310	1,331,190	2,390,482	1,915,445
従業員数 (名)	603 (147)	609 (156)	606 (180)	624 (151)	614 (149)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	43,202,900	42,108,854	52,699,702	87,431,723	91,124,292
経常利益 (千円)	564,365	907,437	1,676,175	1,256,373	2,126,264
中間(当期)純利益 (千円)	305,654	561,384	934,252	565,887	1,120,313
資本金 (千円)	3,559,206	3,559,206	3,559,206	3,559,206	3,559,206
発行済株式数 (株)	21,719,446	21,719,446	21,719,446	21,719,446	21,719,446
純資産額 (千円)	16,751,471	17,278,020	18,666,394	16,925,702	17,971,448
総資産額 (千円)	33,108,882	32,342,422	34,327,233	31,496,339	32,910,072
1株当たり純資産額 (円)	771.28	802.44	862.92	781.25	830.17
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	14.07	26.03	43.18	25.52	51.36
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				8.00	10.00
自己資本比率 (%)	50.6	53.4	54.4	53.7	54.6
従業員数 (名)	499 (114)	499 (127)	517 (173)	514 (120)	531 (117)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
貴金属関連事業	438 (135)
食品関連事業	130 (36)
全社(共通)	38 (9)
合計	606 (180)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在の従業員数(就業人員数)は、517名であります。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均人員は、173名であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は松田産業労働組合と称し、上部団体は日本食品関連産業労働組合連合会であり、組合員数は平成16年9月30日現在375名であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、前半は、企業収益改善による設備投資の拡大と輸出の好調に牽引され回復局面が窺われましたが、後半は、原油価格高騰の影響やこれに伴う海外経済の成長低下、IT関連業界の在庫調整の兆候など、景気の懸念材料を抱える展開となりました。

この中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の貴金属関連事業を取巻く事業環境は、半導体・電子部品業界が好調を持続したことなど、概ね順調に推移いたしました。また、食品関連事業においては、品質問題や末端価格低迷等については大きな変化が見られず、全般的に厳しい状況に置かれました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き経営の効率化に注力するとともに、市場の求める商品・サービスの提供による営業の拡大に努めてきたことにより、貴金属部門が好調な半導体・電子部品業界に支えられ、また、食品部門も厳しい状況の中、水産物が好調に推移し、両部門とも売上面・損益面で前年実績を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は53,141百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益は1,498百万円（前年同期比81.7%増）、経常利益は1,658百万円（前年同期比94.1%増）、中間純利益は941百万円（前年同期比76.2%増）となりました。

貴金属関連事業

（貴金属リサイクル事業）

貴金属関連事業では、貴金属部門において、主要対象業界である半導体・電子部品業界の生産が順調に推移したことにより、貴金属リサイクル原料の回収量が増加しました。

この中で、本格的な量産体制を整備した貴金属化成品の販売量の増加により金製品の売上が大幅に増加いたしました。銀については、デジタル化に伴う写真感材の集荷減少を他業界からの集荷増で補う中、単価の上昇も寄与して売上増となり、白金族製品も、白金地金の販売数量増加などにより売上が増加いたしました。

一方、金ボンディングワイヤなどの電子材料等の販売は順調に推移いたしました。また、半導体成膜装置の部品洗浄は、品質管理の徹底を図るとともに積極的な技術開発により商品アイテムの増加に努めた結果、取扱数量が増加いたしました。

（環境リサイクル事業）

環境部門においては、排出元の削減努力によって産業廃棄物の排出量が減少傾向にある一方、適正処理に対する社会的なニーズはますます高まりを見せています。この中で当社はISO14001の認証取得工場である生産本部の廃酸・廃アルカリ処理技術や、全国収集・運搬網などのインフラを背景に積極的な営業活動を展開しました。また、感材営業部門では、デジタル化の進捗に伴う全体的な縮小傾向に対応し、顧客に対する多角的なサービス提供を推進してシェアの拡大に努めましたが、感材業界からの銀および廃液の回収量は減少いたしました。

この結果、貴金属関連事業における当中間連結会計期間の売上高は34,147百万円(前年同期比35.2%増)、営業利益は985百万円(前年同期比57.8%増)となりました。

食品関連事業

食品関連事業におきましては、デフレ経済下での消費者の低価格指向や買い控え傾向によって消費が低迷する一方、鶏インフルエンザ問題による中国、タイからの鶏肉ブロイラーの輸入禁止や残留農薬問題による中国産野菜の輸入規制の継続、異常気象による生鮮野菜の高騰など、供給面からも厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当部門では、食品の安全性や品質管理、履歴管理の徹底を強く求める顧客ニーズに的確に応えるとともに、徹底したユーザーマーケティングにより、仕入ソースの多様化や品質保証機能の強化を推進し、販売拡大に努めてまいりました。これにより当中間連結会計期間は、水産品の取扱量が増加し、鶏インフルエンザの影響による畜産品の伸び悩みはあったものの、売上面・損益面とも前年を上回りました。

この結果、食品関連事業における当中間連結会計期間の売上高は18,993百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は512百万円(前年同期比156.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により1,170百万円減少し、投資活動により221百万円減少し、財務活動により747百万円増加いたしました。この結果、換算差額控除後の資金は584百万円減少し、当中間連結会計期間末の資金残高は1,331百万円(前年同期比44.7%減)となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果支出した資金は1,170百万円(前年同期は297百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前中間純利益が1,465百万円となったものの、業容の拡大に伴い売上債権や棚卸資産が増加したことや、法人税等の支払額が大幅に増加したこと等によります。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は、221百万円(前年同期は284百万円の増加)となりました。これは、有形固定資産および連結子会社株式の取得等によります。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果増加した資金は747百万円(前年同期は533百万円の支出)となりました。これは、短期借入金の純増加額が1,200百万円となったこと等によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業		
製品	21,291,230	159.2
処理	3,539,134	104.5
合計	24,830,364	148.2

- (注) 1 当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。
 2 金額は販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	10,883,117	100.7
食品関連事業	17,219,088	108.0
合計	28,102,205	105.0

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	34,147,835	135.2
食品関連事業	18,993,368	109.8
合計	53,141,203	124.9

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した又は解約した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、永年培ってきた貴金属製錬技術・産業廃棄物処理技術を基礎に「資源の有効活用」・「環境保全」・「コストダウン」をテーマに置き広く社会に貢献することを理念として、長期的視野に立った活動を推進してまいりました。従いまして、当社グループにおける研究開発活動は、当社の貴金属事業並びに環境事業を対象として行われております。

貴金属事業においてはリサイクル原材料の多様化に対応した貴金属製錬技術、また、我が国の最先端産業に寄与する貴金属の物理的・化学的加工技術の研究を行っており、環境事業においてはリサイクル・リユースを念頭に入れ産業廃棄物の質の変化並びに厳格化する環境規制に対応した処理技術の構築に鋭意取り組んでおります。さらに、基礎技術にも重点を置き、サンプリング技術及び分析の精度向上を探求しております。

具体的な研究テーマ：

- 1 貴金属リサイクル技術開発の研究
- 2 貴金属を基本材料とした加工品製造の研究
- 3 貴金属を基本材料とした化成品製造の研究
- 4 半導体製造装置のメンテナンスの研究
- 5 産業廃棄物のリサイクル技術開発の研究
- 6 産業廃棄物のリユース技術開発の研究
- 7 産業廃棄物の処理技術の研究
- 8 上記の研究を支える分析技術の向上

また、これらの研究開発活動は一部社外の研究開発機関と共同で行い、早期に成果に結び付けられるよう推進しております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は68,223千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 1 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、4,000万株とする。

但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずるものとする。

2 当中間会計期間末後、提出日までの間に消却した自己株式はありません。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,719,446	21,719,446	東京証券取引所 市場第一部	
計	21,719,446	21,719,446		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日		21,719,446		3,559,206		4,008,730

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松田 芳 明	東京都中野区東中野 5 - 29 - 4	4,279	19.70
松田兄弟会	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 2	3,424	15.76
松田物産株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 2	2,807	12.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,072	4.94
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	700	3.22
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 2	608	2.79
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 - 18 - 24	500	2.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	490	2.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	478	2.20
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	400	1.84
計		14,759	67.95

(注) 1 主要株主である松田兄弟会は、平成16年11月10日に主要株主ではなくなり、松田邦子氏が新たに主要株主となりました。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に関する株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,012千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 428千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,500		
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,621,000	43,242	
単元未満株式	普通株式 946		1 単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	21,719,446		
総株主の議決権		43,242	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16,500株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 330株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業(株)	新宿区西新宿 1 26 2	87,500		87,500	0.40
(相互保有株式) 広島マツダ食品(株)	広島市西区草津東 1 3 17	10,000		10,000	0.05
計		97,500		97,500	0.45

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	988	1,028	938	940	920	899
最低(円)	830	820	885	872	873	852

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,408,310		1,331,190		1,915,445	
2 受取手形及び売掛金		10,593,372		12,962,959		11,885,714	
3 棚卸資産		5,552,683		6,756,702		6,032,616	
4 未収入金		1,674,790		1,054,589		793,985	
5 その他		1,149,696		1,730,044		1,822,326	
6 貸倒引当金		109,850		49,580		100,270	
流動資産合計		21,269,002	64.4	23,785,905	67.7	22,349,817	65.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物		4,018,689		4,056,951		4,012,662	
減価償却累計額		1,731,773	2,286,916	1,909,486	2,147,464	1,809,106	2,203,555
2 土地		4,161,453		4,138,032		4,148,895	
3 建設仮勘定		3,150		9,638		11,896	
4 その他		2,949,072		3,018,106		2,964,144	
減価償却累計額		1,503,884	1,445,187	1,763,137	1,254,968	1,620,269	1,343,875
有形固定資産合計		7,896,707	23.9	7,550,103	21.5	7,708,223	22.7
(2) 無形固定資産		360,173	1.1	423,505	1.2	352,536	1.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,561,795		1,792,653		1,722,619	
2 その他		2,263,652		1,881,810		2,164,540	
3 貸倒引当金		336,963		278,524		280,346	
投資その他の 資産合計		3,488,485	10.6	3,395,939	9.6	3,606,813	10.6
固定資産合計		11,745,365	35.6	11,369,549	32.3	11,667,572	34.3
資産合計		33,014,368	100.0	35,155,454	100.0	34,017,389	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		6,554,682		8,669,425		8,729,767		
2	2	468,000		1,330,000		130,000		
3	1	471,164		596,164		485,164		
4		3,033,132		1,932,889		1,204,410		
5		677,757		339,143		1,032,122		
6		482,943		511,707		437,585		
7		1,128,968		1,198,711		1,177,970		
		12,816,647	38.8	14,578,042	41.4	13,197,021	38.8	
固定負債								
1	1	1,822,239		1,226,075		1,572,657		
2		406,676		371,884		409,099		
3		807,656		283,039		827,554		
4		11,874		9,381		6,533		
		3,048,446	9.3	1,890,379	5.4	2,815,844	8.3	
		15,865,093	48.1	16,468,421	46.8	16,012,866	47.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金								
		3,559,206	10.8	3,559,206	10.1	3,559,206	10.4	
資本剰余金								
		4,008,730	12.1	4,008,730	11.4	4,008,730	11.8	
利益剰余金								
		9,610,244	29.1	11,023,060	31.4	10,310,899	30.3	
その他有価証券 評価差額金								
		134,883	0.4	194,581	0.6	203,896	0.6	
為替換算調整勘定								
		418	0.0	19,825	0.1	248	0.0	
自己株式								
		164,209	0.5	78,719	0.2	78,457	0.2	
		17,149,274	51.9	18,687,032	53.2	18,004,523	52.9	
		33,014,368	100.0	35,155,454	100.0	34,017,389	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		42,554,576	100.0	53,141,203	100.0	92,803,260	100.0
売上原価		37,270,771	87.6	47,316,328	89.0	81,674,919	88.0
売上総利益		5,283,805	12.4	5,824,875	11.0	11,128,340	12.0
販売費及び一般管理費	1	4,459,555	10.5	4,326,868	8.2	8,846,490	9.5
営業利益		824,249	1.9	1,498,006	2.8	2,281,850	2.5
営業外収益							
1 受取利息		981		1,237		1,646	
2 受取配当金		6,346		12,745		9,752	
3 持分法による 投資利益		49,130		84,971		88,749	
4 仕入割引		9,251		14,950		18,816	
5 為替差益				46,905			
6 保険収入		497		3,079		816	
7 その他		8,876	0.2	26,734	0.4	17,783	0.1
営業外費用							
1 支払利息		22,930		20,518		42,540	
2 支払手数料		10,676		6,817		20,431	
3 為替差損		7,181				17,928	
4 その他		4,272	0.1	3,068	0.1	8,177	0.1
経常利益		854,273	2.0	1,658,224	3.1	2,330,337	2.5
特別利益							
1 保険金収入		296,136				315,827	
2 固定資産売却益		2,355				2,355	
3 貸倒引当金戻入益		298,492	0.7	52,352	0.1	318,183	0.4
特別損失							
1 固定資産売却損	2			2,896		1,689	
2 固定資産除却損	3	1,031		901		23,133	
3 投資有価証券等 評価損	4	101,261		1,709		99,621	
4 役員退職功労加算金				239,790			
5 過年度控除対象外 消費税		102,292	0.2	245,297	0.5	37,725	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,050,473	2.5	1,465,278	2.7	2,486,351	2.7
法人税、住民税及び 事業税		692,497		234,156		1,431,444	
法人税等調整額		145,399	1.3	327,586	1.0	222,539	1.3
少数株主利益又は 少数株主損失()		31,046	0.1	38,224	0.1	23,325	0.0
中間(当期)純利益		534,421	1.3	941,760	1.8	1,254,119	1.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,008,730		4,008,730		4,008,730
資本剰余金中間期末(期末)残高			4,008,730		4,008,730		4,008,730
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,261,294		10,310,899		9,261,294
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		534,421	534,421	941,760	941,760	1,254,119	1,254,119
利益剰余金減少高							
1 配当金		173,191		216,319		173,191	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		12,280 (1,040)		13,280 (1,040)		12,280 (1,040)	
3 自己株式処分差損			185,471		229,599	19,043	204,515
利益剰余金中間期末(期末)残高			9,610,244		11,023,060		10,310,899

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1	税金等調整前 中間(当期)純利益	1,050,473	1,465,278	2,486,351
2	減価償却費	303,255	293,154	634,600
3	連結調整勘定償却額		578	1,158
4	貸倒引当金の増減額	83,288	52,511	17,092
5	賞与引当金の増減額	82,529	74,121	37,171
6	退職給付引当金の増減額	17,993	37,215	20,417
7	役員退職慰労引当金 の増減額	24,807	544,515	44,705
8	受取利息及び受取配当金	7,328	13,982	11,398
9	支払利息	22,930	20,518	42,540
10	持分法による投資損益	49,130	84,971	88,749
11	役員賞与金の支払額	12,280	13,280	12,280
12	投資有価証券等評価損	101,261	1,709	99,621
13	有形固定資産売却損		2,896	
14	会員権等売却損			1,689
15	有形固定資産除却損	1,031	901	23,133
16	保険金収入	296,136		315,827
17	売上債権の増減額	793,843	1,077,409	1,968,387
18	棚卸資産の増減額	188,649	733,479	672,851
19	仕入債務の増減額	1,162,230	56,438	1,014,479
20	未払金の増減額	1,215,424	788,267	642,784
21	その他	11,469	278,228	389,194
	小計	404,865	244,604	1,099,875
1	利息及び配当金の受取額	14,707	21,900	18,656
2	利息の支払額	32,533	20,627	41,390
3	法人税等の支払額	89,446	927,135	474,028
営業活動による キャッシュ・フロー				
		297,592	1,170,466	603,113
投資活動による キャッシュ・フロー				
1	有形固定資産 の取得による支出	127,481	152,782	385,672
2	有形固定資産 の売却による収入	12,500	6,250	12,500
3	投資有価証券 の取得による支出	54,594	8,241	58,062
4	保険金取得による収入	459,231		478,922
5	連結子会社株式 の取得による支出		69,960	
6	その他	5,533	3,537	54,137
投資活動による キャッシュ・フロー				
		284,121	221,196	6,450

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れの純増減額		30,438	1,200,000	328,778
2 長期借入れによる収入		200,000		200,000
3 長期借入金 の返済による支出		435,582	235,582	671,164
4 自己株式の売却による 収入				65,514
5 自己株式の取得による 支出		93,910	261	93,974
6 配当金の支払額		173,191	216,319	173,191
財務活動による キャッシュ・フロー		533,121	747,837	1,001,593
現金及び現金同等物 に係る換算差額		30,763	59,571	70,106
現金及び現金同等物 の増減額		17,828	584,254	475,037
現金及び現金同等物 の期首残高		2,390,482	1,915,445	2,390,482
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		2,408,310	1,331,190	1,915,445

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)および Matsuda Sangyo(Thailand)Co., Ltd. の6社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo(Thailand)Co., Ltd. および Matsuda Sangyo (Philippines)Corporation の7社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo(Thailand)Co., Ltd. および当連結会計年度中に設立された Matsuda Sangyo (Philippines)Corporation の7社であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 当該関連会社は、(株)日鉄マイクロメタル、広島マツダ食品(株)であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち Matsuda Sangyo(Thailand)Co., Ltd. の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち Matsuda Sangyo(Thailand)Co., Ltd. および Matsuda Sangyo(Philippines) Corporation の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち Matsuda Sangyo(Thailand)Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、平成16年2月に設立した Matsuda Sangyo(Philippines) Corporation の決算日も12月31日であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>棚卸資産 貴金属関連事業 商品 : 後入先出法による原価法 製品及び仕掛品 : 後入先出法による原価法</p> <p>原材料: 個別法による原価法</p> <p>食品関連事業 商品 : 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によるおります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>棚卸資産 貴金属関連事業 商品 : 後入先出法による原価法 製品及び仕掛品 貴金属地金 : 後入先出法による原価法 化成品 : 先入先出法による原価法 原材料: 個別法による原価法</p> <p>食品関連事業 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>棚卸資産 貴金属関連事業 商品 : 後入先出法による原価法 製品及び仕掛品 : 後入先出法による原価法</p> <p>原材料: 個別法による原価法</p> <p>食品関連事業 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象 ：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>
<p>ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は47,861千円であります。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>295,965千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,864,694千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,160,659千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済 予定の 長期借入金</td> <td>175,164千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>422,239千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>597,403千円</td> </tr> </table>	建物	295,965千円	土地	1,864,694千円	計	2,160,659千円	1年以内に返済 予定の 長期借入金	175,164千円	長期借入金	422,239千円	計	597,403千円	<p>1 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>267,073千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,864,694千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,131,767千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済 予定の 長期借入金</td> <td>268,164千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>258,075千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>526,239千円</td> </tr> </table>	建物	267,073千円	土地	1,864,694千円	計	2,131,767千円	1年以内に返済 予定の 長期借入金	268,164千円	長期借入金	258,075千円	計	526,239千円	<p>1 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>271,273千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,864,694千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,135,967千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済 予定の 長期借入金</td> <td>257,164千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>358,657千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>615,821千円</td> </tr> </table>	建物	271,273千円	土地	1,864,694千円	計	2,135,967千円	1年以内に返済 予定の 長期借入金	257,164千円	長期借入金	358,657千円	計	615,821千円
建物	295,965千円																																					
土地	1,864,694千円																																					
計	2,160,659千円																																					
1年以内に返済 予定の 長期借入金	175,164千円																																					
長期借入金	422,239千円																																					
計	597,403千円																																					
建物	267,073千円																																					
土地	1,864,694千円																																					
計	2,131,767千円																																					
1年以内に返済 予定の 長期借入金	268,164千円																																					
長期借入金	258,075千円																																					
計	526,239千円																																					
建物	271,273千円																																					
土地	1,864,694千円																																					
計	2,135,967千円																																					
1年以内に返済 予定の 長期借入金	257,164千円																																					
長期借入金	358,657千円																																					
計	615,821千円																																					
<p>2 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当中間連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入 未実行残高</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> </table>	借入枠	5,000,000千円	借入実行残高	千円	差引借入 未実行残高	5,000,000千円	<p>2 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当中間連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入 未実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	借入枠	3,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引借入 未実行残高	2,000,000千円	<p>2 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入 未実行残高</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	借入枠	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引借入 未実行残高	3,000,000千円																		
借入枠	5,000,000千円																																					
借入実行残高	千円																																					
差引借入 未実行残高	5,000,000千円																																					
借入枠	3,000,000千円																																					
借入実行残高	1,000,000千円																																					
差引借入 未実行残高	2,000,000千円																																					
借入枠	3,000,000千円																																					
借入実行残高	千円																																					
差引借入 未実行残高	3,000,000千円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費及び倉敷料</td> <td>521,290千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>83,288千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,109,445千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>370,444千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>49,209千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>24,807千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>549,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>93,066千円</td> </tr> </table>	運送費及び倉敷料	521,290千円	貸倒引当金繰入額	83,288千円	給与手当	1,109,445千円	賞与引当金繰入額	370,444千円	退職給付費用	49,209千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,807千円	賃借料	549,509千円	減価償却費	93,066千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費及び倉敷料</td> <td>598,969千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,030,573千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>398,701千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>32,566千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19,652千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>536,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>83,644千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>578千円</td> </tr> </table>	運送費及び倉敷料	598,969千円	給与手当	1,030,573千円	賞与引当金繰入額	398,701千円	退職給付費用	32,566千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,652千円	賃借料	536,741千円	減価償却費	83,644千円	連結調整勘定償却額	578千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費及び倉敷料</td> <td>1,132,780千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17,092千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,495,293千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>346,794千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>103,961千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>45,051千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,081,890千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>182,259千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>1,158千円</td> </tr> </table>	運送費及び倉敷料	1,132,780千円	貸倒引当金繰入額	17,092千円	給与手当	2,495,293千円	賞与引当金繰入額	346,794千円	退職給付費用	103,961千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,051千円	賃借料	1,081,890千円	減価償却費	182,259千円	連結調整勘定償却額	1,158千円
運送費及び倉敷料	521,290千円																																																			
貸倒引当金繰入額	83,288千円																																																			
給与手当	1,109,445千円																																																			
賞与引当金繰入額	370,444千円																																																			
退職給付費用	49,209千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	24,807千円																																																			
賃借料	549,509千円																																																			
減価償却費	93,066千円																																																			
運送費及び倉敷料	598,969千円																																																			
給与手当	1,030,573千円																																																			
賞与引当金繰入額	398,701千円																																																			
退職給付費用	32,566千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	19,652千円																																																			
賃借料	536,741千円																																																			
減価償却費	83,644千円																																																			
連結調整勘定償却額	578千円																																																			
運送費及び倉敷料	1,132,780千円																																																			
貸倒引当金繰入額	17,092千円																																																			
給与手当	2,495,293千円																																																			
賞与引当金繰入額	346,794千円																																																			
退職給付費用	103,961千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	45,051千円																																																			
賃借料	1,081,890千円																																																			
減価償却費	182,259千円																																																			
連結調整勘定償却額	1,158千円																																																			
<p>2 _____</p>	<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,896千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,896千円</td> </tr> </table>	土地	2,896千円	計	2,896千円	<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>会員権</td> <td>1,625千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>64千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,689千円</td> </tr> </table>	会員権	1,625千円	その他	64千円	計	1,689千円																																								
土地	2,896千円																																																			
計	2,896千円																																																			
会員権	1,625千円																																																			
その他	64千円																																																			
計	1,689千円																																																			
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>524千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>506千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,031千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	524千円	その他	506千円	計	1,031千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>683千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>218千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>901千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	683千円	その他	218千円	計	901千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,149千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,796千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>187千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,133千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,149千円	機械装置及び運搬具	14,796千円	その他	187千円	計	23,133千円																														
建物及び構築物	524千円																																																			
その他	506千円																																																			
計	1,031千円																																																			
建物及び構築物	683千円																																																			
その他	218千円																																																			
計	901千円																																																			
建物及び構築物	8,149千円																																																			
機械装置及び運搬具	14,796千円																																																			
その他	187千円																																																			
計	23,133千円																																																			
<p>4 投資有価証券等評価損には、ゴルフ会員権の評価損が含まれております。</p>	<p>4 _____</p>	<p>4 投資有価証券等評価損には、ゴルフ会員権の評価損が含まれております。</p>																																																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,408,310千円	現金及び預金勘定 1,331,190千円	現金及び預金勘定 1,915,445千円
預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 千円	預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 千円	預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 千円
現金及び 現金同等物 2,408,310千円	現金及び 現金同等物 1,331,190千円	現金及び 現金同等物 1,915,445千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,586,908</td> <td>832,985</td> <td>753,922</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>395,059</td> <td>230,322</td> <td>164,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,981,968</td> <td>1,063,308</td> <td>918,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>317,553千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>468,813千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>786,366千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>230,333千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>211,459千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,586,908	832,985	753,922	その他	395,059	230,322	164,736	合計	1,981,968	1,063,308	918,659	1年内	317,553千円	1年超	468,813千円	合計	786,366千円	支払リース料	230,333千円	減価償却費相当額	211,459千円	支払利息相当額	18,477千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,436,026</td> <td>865,843</td> <td>570,182</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>361,248</td> <td>205,658</td> <td>155,589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,797,274</td> <td>1,071,502</td> <td>725,772</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>304,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>391,160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>695,948千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>219,420千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>211,632千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,683千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,436,026	865,843	570,182	その他	361,248	205,658	155,589	合計	1,797,274	1,071,502	725,772	1年内	304,788千円	1年超	391,160千円	合計	695,948千円	支払リース料	219,420千円	減価償却費相当額	211,632千円	支払利息相当額	12,683千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,709,572</td> <td>958,321</td> <td>751,250</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>388,043</td> <td>261,665</td> <td>126,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,097,615</td> <td>1,219,987</td> <td>877,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>286,735千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>387,596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>674,331千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>467,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>436,559千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34,335千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,709,572	958,321	751,250	その他	388,043	261,665	126,378	合計	2,097,615	1,219,987	877,628	1年内	286,735千円	1年超	387,596千円	合計	674,331千円	支払リース料	467,824千円	減価償却費相当額	436,559千円	支払利息相当額	34,335千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,586,908	832,985	753,922																																																																																			
その他	395,059	230,322	164,736																																																																																			
合計	1,981,968	1,063,308	918,659																																																																																			
1年内	317,553千円																																																																																					
1年超	468,813千円																																																																																					
合計	786,366千円																																																																																					
支払リース料	230,333千円																																																																																					
減価償却費相当額	211,459千円																																																																																					
支払利息相当額	18,477千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,436,026	865,843	570,182																																																																																			
その他	361,248	205,658	155,589																																																																																			
合計	1,797,274	1,071,502	725,772																																																																																			
1年内	304,788千円																																																																																					
1年超	391,160千円																																																																																					
合計	695,948千円																																																																																					
支払リース料	219,420千円																																																																																					
減価償却費相当額	211,632千円																																																																																					
支払利息相当額	12,683千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,709,572	958,321	751,250																																																																																			
その他	388,043	261,665	126,378																																																																																			
合計	2,097,615	1,219,987	877,628																																																																																			
1年内	286,735千円																																																																																					
1年超	387,596千円																																																																																					
合計	674,331千円																																																																																					
支払リース料	467,824千円																																																																																					
減価償却費相当額	436,559千円																																																																																					
支払利息相当額	34,335千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,648千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,831千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,182千円	1年超	2,648千円	合計	5,831千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,262千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,011千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,273千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,262千円	1年超	13,011千円	合計	23,273千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,057千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,239千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,182千円	1年超	1,057千円	合計	4,239千円																																																																		
1年内	3,182千円																																																																																					
1年超	2,648千円																																																																																					
合計	5,831千円																																																																																					
1年内	10,262千円																																																																																					
1年超	13,011千円																																																																																					
合計	23,273千円																																																																																					
1年内	3,182千円																																																																																					
1年超	1,057千円																																																																																					
合計	4,239千円																																																																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債	79,657	79,557	100
その他			
計	79,657	79,557	100
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	420,706	648,133	227,427
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	420,706	648,133	227,427

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損14,999千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
計	
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	415,817
計	415,817

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債	79,899	80,134	235
その他			
計	79,899	80,134	235
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	426,142	754,216	328,074
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	426,142	754,216	328,074

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 1,709千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
計	
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	421,953
計	421,953

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債	79,778	80,016	238
その他			
計	79,778	80,016	238
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	424,173	767,958	343,785
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	424,173	767,958	343,785

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
計	
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	415,817
計	415,817

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,260,185	17,294,391	42,554,576		42,554,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,400	24,199	26,599	(26,599)	
計	25,262,585	17,318,591	42,581,176	(26,599)	42,554,576
営業費用	24,638,058	17,118,867	41,756,926	(26,599)	41,730,327
営業利益	624,526	199,723	824,249		824,249

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法及び販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業.....金地金、銀地金、白金族地金、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業.....水産品、農産品、畜産品、検査機器及びその運搬

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,147,835	18,993,368	53,141,203		53,141,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,550	30,358	32,908	(32,908)	
計	34,150,385	19,023,726	53,174,112	(32,908)	53,141,203
営業費用	33,164,599	18,511,505	51,676,105	(32,908)	51,643,197
営業利益	985,785	512,221	1,498,006		1,498,006

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法及び販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業.....金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、
産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業.....水産品、農産品、畜産品、検査機器及びその運搬

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	57,030,060	35,773,199	92,803,260		92,803,260
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,800	48,019	52,819	(52,819)	
計	57,034,860	35,821,218	92,856,079	(52,819)	92,803,260
営業費用	55,405,561	35,168,667	90,574,229	(52,819)	90,521,410
営業利益	1,629,299	652,551	2,281,850		2,281,850

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法及び販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

- (1) 貴金属関連事業.....金地金、銀地金、白金族地金、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
- (2) 食品関連事業.....水産品、農産品、畜産品、検査機器及びその運搬

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	796.64円	864.07円	831.89円
1株当たり中間(当期)純利益	24.78円	43.54円	57.58円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式がないため 記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、潜在株式がないため 記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	534,421	941,760	1,254,119
普通株主に帰属しない金額 (千円)			13,280
(うち利益処分による役員賞与 金)	()	()	(13,280)
普通株式に係る中間(当期)純利 益(千円)	534,421	941,760	1,240,839
普通株式の期中平均株式数(株)	21,562,677	21,626,719	21,546,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,266,165		1,130,907		1,588,129	
2 受取手形		585,004		633,031		514,754	
3 売掛金		9,839,169		12,166,331		10,802,601	
4 棚卸資産		5,465,697		6,491,187		5,913,148	
5 未収入金		1,693,079		1,060,896		837,762	
6 繰延税金資産		351,016		295,993		372,685	
7 その他		1,516,116		1,782,188		2,198,976	
8 貸倒引当金		109,167		48,921		99,610	
流動資産合計		21,607,083	66.8	23,511,614	68.5	22,128,447	67.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
1 建物		1,760,209		1,654,199		1,694,860	
2 機械及び装置		1,059,212		924,424		1,004,642	
3 土地		3,922,855		3,916,178		3,922,855	
4 建設仮勘定				9,638		9,638	
5 その他		351,198		349,853		342,746	
有形固定資産合計		7,093,477	21.9	6,854,294	20.0	6,974,744	21.2
(2) 無形固定資産		343,634	1.1	280,524	0.8	333,904	1.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,136,348		1,248,706		1,256,359	
2 会員権		169,778		167,768		169,418	
3 差入保証金		446,957		449,133		447,753	
4 繰延税金資産		639,040		408,421		652,385	
5 その他		1,243,066		1,785,295		1,327,404	
6 貸倒引当金		336,963		378,524		380,346	
投資その他の資産合計		3,298,227	10.2	3,680,800	10.7	3,472,976	10.6
固定資産合計		10,735,339	33.2	10,815,619	31.5	10,781,625	32.8
資産合計		32,342,422	100.0	34,327,233	100.0	32,910,072	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		6,532,019		8,423,254		8,082,020	
2	4			1,000,000			
3	2	448,000		573,000		462,000	
4		2,979,732		1,898,137		1,076,604	
5		423,889		415,223		502,552	
6		664,843		326,422		1,024,250	
7		458,065		499,044		426,666	
8		637,099		702,942		648,761	
		12,143,649	37.6	13,838,025	40.3	12,222,856	37.1
固定負債							
1	2	1,728,000		1,155,000		1,490,000	
2		384,646		360,016		397,693	
3		807,656		283,039		827,554	
4		450		24,758		520	
		2,920,752	9.0	1,822,814	5.3	2,715,767	8.3
		15,064,402	46.6	15,660,839	45.6	14,938,624	45.4
(資本の部)							
資本金							
		3,559,206	11.0	3,559,206	10.4	3,559,206	10.8
資本剰余金							
1		4,008,730		4,008,730		4,008,730	
		4,008,730	12.4	4,008,730	11.7	4,008,730	12.2
利益剰余金							
1		177,900		177,900		177,900	
2		7,090,000		7,090,000		7,090,000	
3		2,465,965		3,710,504		3,005,850	
		9,733,865	30.1	10,978,404	32.0	10,273,750	31.2
		134,733	0.4	194,337	0.5	203,783	0.6
		158,515	0.5	74,283	0.2	74,021	0.2
		17,278,020	53.4	18,666,394	54.4	17,971,448	54.6
		32,342,422	100.0	34,327,233	100.0	32,910,072	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		42,108,854	100.0	52,699,702	100.0	91,124,292	100.0			
売上原価		37,072,095	88.0	47,147,622	89.5	80,719,907	88.6			
売上総利益		5,036,758	12.0	5,552,079	10.5	10,404,384	11.4			
販売費及び一般管理費		4,134,078	9.8	3,956,974	7.5	8,167,470	9.0			
営業利益		902,680	2.2	1,595,105	3.0	2,236,913	2.4			
営業外収益	1	42,335	0.0	108,667	0.2	69,548	0.1			
営業外費用	2	37,577	0.0	27,596	0.0	180,197	0.2			
経常利益		907,437	2.2	1,676,175	3.2	2,126,264	2.3			
特別利益	3	298,492	0.7	52,511	0.1	318,183	0.3			
特別損失	4	102,292	0.3	245,297	0.5	124,267	0.1			
税引前中間(当期) 純利益		1,103,637	2.6	1,483,389	2.8	2,320,179	2.5			
法人税、住民税及び 事業税		683,000		222,000		1,423,000				
法人税等調整額		140,747	542,252	1.3	327,136	549,136	1.0	223,133	1,199,866	1.3
中間(当期)純利益		561,384	1.3	934,252	1.8	1,120,313	1.2			
前期繰越利益		1,904,580		2,776,251		1,904,580				
自己株式処分差損						19,043				
中間(当期) 未処分利益		2,465,965		3,710,504		3,005,850				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産 商品 食料品.....先入先出法に よる原価法 宝飾品.....個別法による 原価法 宝飾品以外の貴金属類後入先出法に よる原価法 製品 後入先出法による原価法 原材料 個別法による原価法 仕掛品 後入先出法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は 以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 2～15年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株 式 同左 其他有価証券 同左 (2) 棚卸資産 商品 同左 製品 貴金属地金 : 後入先出法によ る原価法 化成品: 先入先出法によ る原価法 原材料 同左 仕掛品 貴金属地金 : 後入先出法によ る原価法 化成品: 先入先出法によ る原価法 貯蔵品 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株 式 同左 其他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産 商品 同左 製品 後入先出法による原価法 原材料 同左 仕掛品 後入先出法による原価法 貯蔵品 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象 ：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,092,876千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,450,865千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,246,957千円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <p>建物 258,708千円</p> <p>土地 1,864,694千円</p> <hr/> <p>計 2,123,402千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内に返済予定の長期借入金 168,000千円</p> <p>長期借入金 404,000千円</p> <hr/> <p>計 572,000千円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <p>建物 232,253千円</p> <p>土地 1,864,694千円</p> <hr/> <p>計 2,096,947千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内に返済予定の長期借入金 261,000千円</p> <p>長期借入金 247,000千円</p> <hr/> <p>計 508,000千円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <p>建物 235,259千円</p> <p>土地 1,864,694千円</p> <hr/> <p>計 2,099,954千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内に返済予定の長期借入金 250,000千円</p> <p>長期借入金 344,000千円</p> <hr/> <p>計 594,000千円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社ゼロ・ジャパン(株)の銀行借入金等に対し、507,993千円の債務保証を行っております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社ゼロ・ジャパン(株)等の銀行借入金等に対し、349,995千円の債務保証を行っております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社日本メディカルテクノロジー(株)等の銀行借入金等に対し、159,994千円の債務保証を行っております。</p>
<p>4 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当中間会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <p>借入枠 5,000,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引借入未実行残高 5,000,000千円</p>	<p>4 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当中間会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <p>借入枠 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 1,000,000千円</p> <hr/> <p>差引借入未実行残高 2,000,000千円</p>	<p>4 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当事業年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <p>借入枠 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引借入未実行残高 3,000,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取配当金 13,798千円 受取利息 9,767千円	1 営業外収益の主要項目 為替差益 47,002千円 受取配当金 20,197千円 仕入割引 14,950千円 受取利息 4,882千円	1 営業外収益の主要項目 仕入割引 18,816千円 受取利息 18,096千円 受取配当金 15,342千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 18,373千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 17,816千円	2 営業外費用の主要項目 貸倒引当金繰入額 100,000千円 支払利息 34,893千円
3 特別利益の主要項目 保険金収入 296,136千円 固定資産売却益 2,355千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 52,511千円	3 特別利益の主要項目 保険金収入 315,827千円
4 特別損失の主要項目 投資有価証券等評価損 101,261千円 固定資産除却損 1,031千円	4 特別損失の主要項目 役員退職功労加算金 239,790千円 固定資産売却損 2,896千円 投資有価証券等評価損 1,709千円 固定資産除却損 901千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券等評価損 99,621千円 固定資産除却損 22,957千円 会員権等売却損 1,689千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 233,765千円 無形固定資産 35,411千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 211,848千円 無形固定資産 37,550千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 479,323千円 無形固定資産 73,772千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>726,162</td> <td>383,241</td> <td>342,920</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>331,792</td> <td>186,924</td> <td>144,868</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>311,348</td> <td>188,357</td> <td>122,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,369,303</td> <td>758,524</td> <td>610,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>225,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>342,544千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>568,284千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>160,907千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145,357千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,322千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	726,162	383,241	342,920	工具・器具・備品	331,792	186,924	144,868	その他	311,348	188,357	122,990	合計	1,369,303	758,524	610,779	1年内	225,739千円	1年超	342,544千円	合計	568,284千円	支払リース料	160,907千円	減価償却費相当額	145,357千円	支払利息相当額	14,322千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>475,778</td> <td>316,904</td> <td>158,873</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>193,890</td> <td>107,104</td> <td>86,786</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>650,625</td> <td>428,319</td> <td>222,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,320,293</td> <td>852,328</td> <td>467,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>212,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>253,958千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466,011千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>166,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>156,326千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,347千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	475,778	316,904	158,873	工具・器具・備品	193,890	107,104	86,786	その他	650,625	428,319	222,306	合計	1,320,293	852,328	467,965	1年内	212,052千円	1年超	253,958千円	合計	466,011千円	支払リース料	166,074千円	減価償却費相当額	156,326千円	支払利息相当額	9,347千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>694,248</td> <td>417,456</td> <td>276,792</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>328,648</td> <td>216,304</td> <td>112,343</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>416,081</td> <td>219,579</td> <td>196,501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,438,978</td> <td>853,340</td> <td>585,637</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>194,751千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>289,306千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484,058千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>321,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>295,056千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,939千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	694,248	417,456	276,792	工具・器具・備品	328,648	216,304	112,343	その他	416,081	219,579	196,501	合計	1,438,978	853,340	585,637	1年内	194,751千円	1年超	289,306千円	合計	484,058千円	支払リース料	321,008千円	減価償却費相当額	295,056千円	支払利息相当額	25,939千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	726,162	383,241	342,920																																																																																															
工具・器具・備品	331,792	186,924	144,868																																																																																															
その他	311,348	188,357	122,990																																																																																															
合計	1,369,303	758,524	610,779																																																																																															
1年内	225,739千円																																																																																																	
1年超	342,544千円																																																																																																	
合計	568,284千円																																																																																																	
支払リース料	160,907千円																																																																																																	
減価償却費相当額	145,357千円																																																																																																	
支払利息相当額	14,322千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	475,778	316,904	158,873																																																																																															
工具・器具・備品	193,890	107,104	86,786																																																																																															
その他	650,625	428,319	222,306																																																																																															
合計	1,320,293	852,328	467,965																																																																																															
1年内	212,052千円																																																																																																	
1年超	253,958千円																																																																																																	
合計	466,011千円																																																																																																	
支払リース料	166,074千円																																																																																																	
減価償却費相当額	156,326千円																																																																																																	
支払利息相当額	9,347千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	694,248	417,456	276,792																																																																																															
工具・器具・備品	328,648	216,304	112,343																																																																																															
その他	416,081	219,579	196,501																																																																																															
合計	1,438,978	853,340	585,637																																																																																															
1年内	194,751千円																																																																																																	
1年超	289,306千円																																																																																																	
合計	484,058千円																																																																																																	
支払リース料	321,008千円																																																																																																	
減価償却費相当額	295,056千円																																																																																																	
支払利息相当額	25,939千円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,648千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,831千円</td> </tr> </table>	1年内	3,182千円	1年超	2,648千円	合計	5,831千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,262千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,011千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,273千円</td> </tr> </table>	1年内	10,262千円	1年超	13,011千円	合計	23,273千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,057千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,239千円</td> </tr> </table>	1年内	3,182千円	1年超	1,057千円	合計	4,239千円																																																																														
1年内	3,182千円																																																																																																	
1年超	2,648千円																																																																																																	
合計	5,831千円																																																																																																	
1年内	10,262千円																																																																																																	
1年超	13,011千円																																																																																																	
合計	23,273千円																																																																																																	
1年内	3,182千円																																																																																																	
1年超	1,057千円																																																																																																	
合計	4,239千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	802.44円	862.92円	830.17円
1株当たり中間(当期)純利益	26.03円	43.18円	51.36円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	561,384	934,252	1,120,313
普通株主に帰属しない金額 (千円)			13,280
(うち利益処分による役員賞与 金)	()	()	(13,280)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	561,384	934,252	1,107,033
普通株式の期中平均株式数(株)	21,567,677	21,631,719	21,551,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第55期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第4号(主要株主の異動)の規定に
基づくもの | | 平成16年11月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年3月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年4月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成16年4月1日
至 平成16年4月30日 | 平成16年5月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成16年5月1日
至 平成16年5月31日 | 平成16年6月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成16年6月1日
至 平成16年6月30日 | 平成16年7月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

松田産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 内山 敏彦

代表社員
関与社員 公認会計士 湯浅 信好

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

松田産業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 内山敏彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅信好
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

松田産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 内山 敏彦
関与社員

代表社員 公認会計士 湯浅 信好
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

松田産業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 内山敏彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅信好
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。